

「定年後」に関する定量調査**50代会社員を直撃する「役職定年」がもたらす経済的損失1.5兆円！****・50代会社員が企業に求めるセカンドライフ支援策**

第1位「長期休暇」 第2位「副業公認」 第3位「キャリア研修」

・60代で生活イキキ度が高いのは、定年準備として「友達づくり」をした人。**イキキとした60代の生活には、50代からコミュニケーション力を磨くことが重要?!**

一般社団法人 定年後研究所（東京都港区、所長：得丸 英司）は、定年制度のある組織に在籍する50代男性1,000人、女性500人および、50代に当該組織に在籍していた60代500人を対象に、定年前後のリアルな気持ちや実態を明らかにする「定年後」に関する定量調査を実施いたしました。主な調査結果は以下の通りです。

1. 50代シンドローム

- ・50代ビジネスパーソンモチベーション低下をもたらす「50代シンドローム」
- ・「役職定年」経験者の約4割（36.4%）が「モチベーションダウン（やる気の低下）」を実感
- ・「50代での出向」経験者が感じた気持ちトップ3は、「モチベーションダウン」、「あきらめ」、「さびしい・孤独」
- ・「希望のセクションからの異動」は、「役職定年」、「50代での出向」よりも、「モチベーションダウン」を感じる人が多い

2. 50代会社員の「役職定年」がもたらす経済的損失

- ・50代会社員が経験した「役職定年」がもたらす経済的損失は1.5兆円！

3. 60歳以降の生活予想

- ・50代会社員男女の60歳以降の「生活イキキ度」アップ予想は 男性＞女性！働く50代女性の約4割が、「生活イキキ度」はダウンと予想
- ・イキキ度が上昇すると予想した理由のキーワードは、「やりたいこと・好きなこと」、「時間の余裕」、「解放」！ イキキ度が低下すると予想した理由のキーワードは、「経済面」、「生きがい」、「健康面」などのいわゆる定年後の不安
- ・現60代の生活イキキ度は100点満点の69.4。60歳になる前に、「友達づくり」や「家族との関係づくり」をした人、現在の友達が多い人のほうが、「生活イキキ度」が高い

4. 50代会社員が60歳以降の生活に向けて企業に望むこと

- ・60歳以降の生活に向けて、企業に望む支援策は「長期休暇」、「副業公認」、「キャリア研修」などが上位に。新たな「仕事での挑戦」を希望

1. 「50代シンドローム」

「50代シンドローム」とは

ビジネスパーソンが50代になり、「役職定年」、「50代での出向」、「希望のセクションからの異動」などを経験することによって、「働くことに対するモチベーション」が下がる傾向があることが明らかになりました。定年後研究所ではこの現象を「50代シンドローム」と呼んでいます。

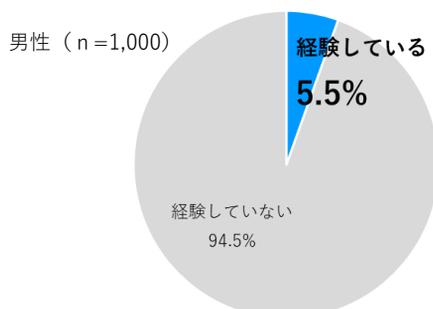
◀「50代シンドローム」①「役職定年」▶

経験者の約4割（36.4%）が「モチベーションダウン（やる気の低下）」を実感

今回の調査では、50代男性ビジネスパーソンのうち、5.5%の人が「役職定年」をすでに経験していることが明らかになりました。【図1】

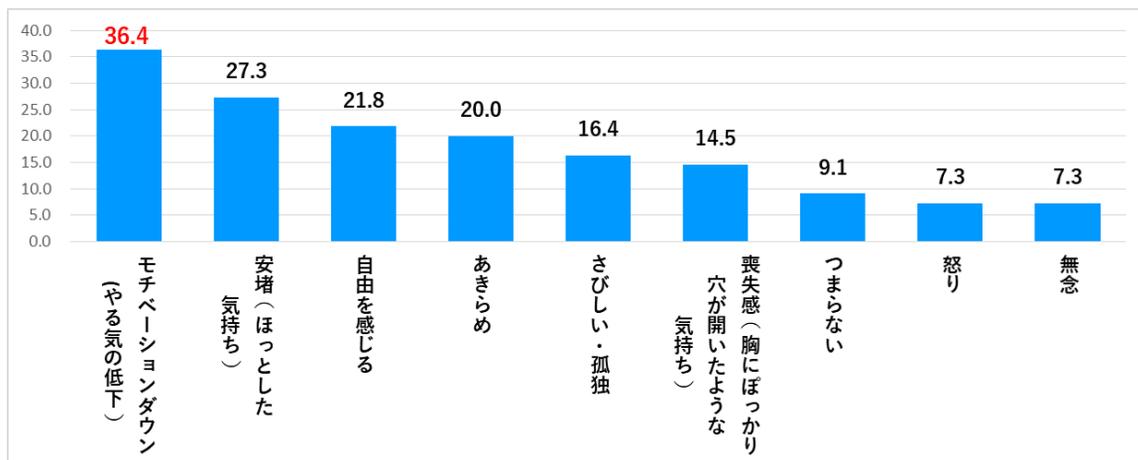
「役職定年」経験者（55人）に、「役職定年」になったときの気持ちを聞いたところ、「モチベーションダウン（やる気の低下）」と回答した人が最も多くなりました。全体の約4割（36.4%）が「モチベーションダウン（やる気の低下）」を感じています。次いで、「安堵（ほっとした気持ち）」（27.3%）、「自由を感じる」（21.8%）と、解放された気持ちを抱いた人もいますが、それ以外は、「あきらめ」（20.0%）、「さびしい・孤独」（16.4%）、「喪失感」（14.5%）など、ネガティブな気持ちが続いています。【図2】

50代が経験する「役職定年」は、「モチベーションダウン」をはじめ、ネガティブな感情をもたらしていることが明らかになりました。



【図1】「役職定年」経験率

役職定年を経験した50代男性（n=55）



【図2】「役職定年」がもたらした気持ち（上位10項目）

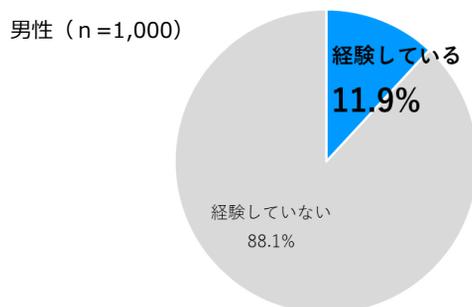
1. 「50代シンドローム」

«「50代シンドローム」② 「50代での出向」»

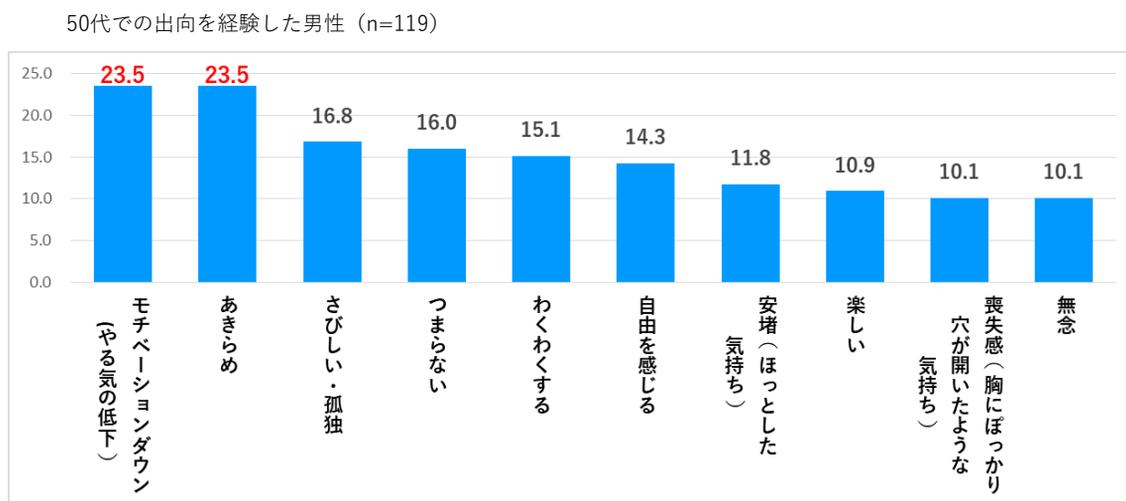
経験者が感じた気持ちトップ3は、「モチベーションダウン」、「あきらめ」、「さびしい・孤独」

50代男性ビジネスパーソンのうち、「50代での出向」経験者は約1割強（11.9%）。【図3】

「50代での出向」を経験した50代男性が感じた気持ちは、「モチベーションダウン（やる気の低下）」、「あきらめ」（ともに23.5%）、「さびしい・孤独」（16.8%）、「つまらない」（16.0%）など、ネガティブな感情が上位を占めています。【図4】



【図3】「50代での出向」経験率



【図4】「50代での出向」の経験がもたらした気持ち

1. 「50代シンドローム」

«「50代シンドローム」③「希望のセクションからの異動」»

「役職定年」、「50代での出向」よりも、「モチベーションダウン」を感じる人が多い

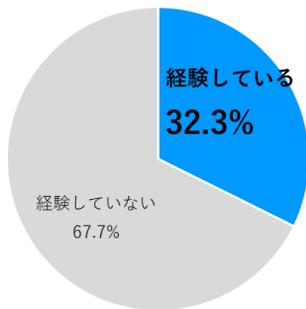
50代ビジネスパーソンのうち、「希望のセクションからの異動」の経験者は、50代男性の32.3%、女性の20.2%。男女とも2割以上が経験しています。【図5】

「希望のセクションからの異動」がもたらした気持ちは、男女とも「モチベーションダウン（やる気の低下）」（男性40.9%、女性46.5%）が最も高く、「役職定年」「50代での出向」に比べて、最もモチベーションダウンの高い経験になっています。

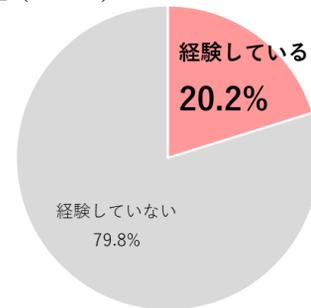
男女別でみると、男性は「モチベーションダウン」（40.9%）、「あきらめ」（27.6%）、「つまらない」（22.0%）の順となっていますが、女性は「モチベーションダウン」（46.5%）、「あきらめ」（30.7%）、「無念」（22.8%）の順となっています。女性の方が男性よりも「モチベーションダウン」を感じる割合が高くなっています。

一方、「わくわくする」「自由を感じる」といったポジティブな気持ちは、男女ともに約1割あるいはそれ以下にとどまっています。

男性（n=1,000）

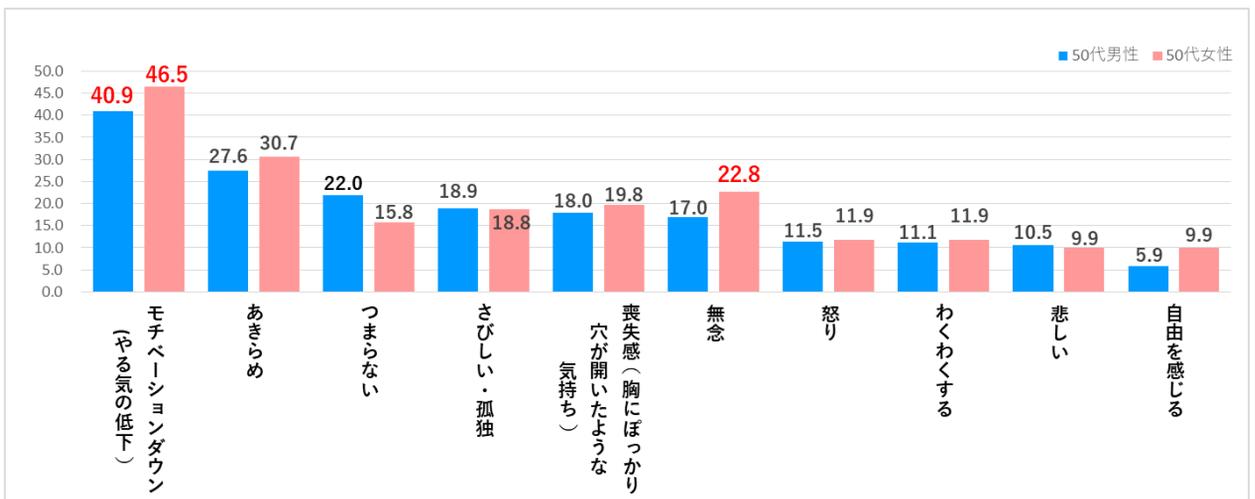


女性（n=500）



【図5】「希望のセクションからの異動」経験率

希望のセクションからの異動を経験した男性（n=323）、女性（n=101）



【図6】「希望のセクションからの異動」の経験がもたらした気持ち

2. 50代「役職定年がもたらす経済的損失」

50代会社員が経験する「役職定年」がもたらす経済的損失は1.5兆円！

「50代シンドローム」のうち、「役職定年」がもたらす経済的損失（生産性ダウン）を試算してみたところ、50代会社員の「役職定年」がもたらす経済的損失は、約1.5兆円（定年後研究所・ニッセイ基礎研究所共同試算）と推計されました。

これは、全国の50代の正規従業員668万人に、「役職定年経験率」をかけて人数を推定(121万人)し、50代男性の平均給与655.4万円、生産性低下の割合（2割）をもとに推計したものです、50代ビジネスパーソンの役職定年によって大きな経済的損失があることがうかがえます（推計方法は下記をご参照ください）。

「50代役職定年」がもたらす経済的損失 約1兆5872億円と推計

下記（A×B×C）により推計

(A) モラルダウン社員数：121万人

（50代正規従業員数 668万人「就業構造基本調査、総務省、平成24年」）をもとに、「定年後に関する予備調査」（定年後研究所、2018年2月）より、60代の「役職定年経験率」（49.8%）、「50代で役職定年を経験しモチベーションダウンを感じている人の割合」（36.4%）を乗じて算出）

(B) 50代男性平均給与：655.4万円（「民間給与実態調査」（国税庁、平成28年））

(C) 生産性低下割合：約2割

「定年後に関する予備調査」（前出）での、50代で役職定年を経験し、「モチベーションダウン」を感じている人の18.2%が仕事内容に「満足していない」という結果をもとに推定

《定年後研究所・ニッセイ基礎研究所による共同試算 2018年7月》

3. 60歳以降の生活予想 3-1 50代の「生活イキキ度」変化

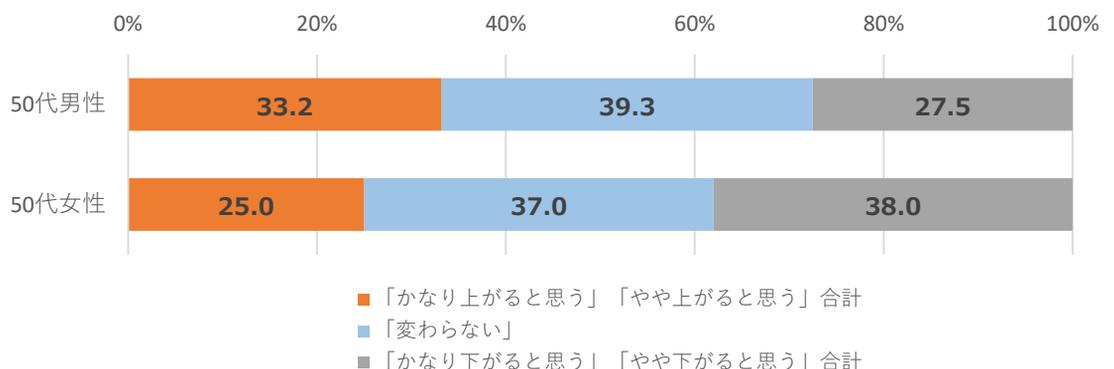
60歳以降の「生活イキキ度」アップ予想は 男性> 女性！

働く50代女性の約4割が、「生活イキキ度」はダウンと予想

60歳以降の生活について、自身の生活の「イキキ度」の変化を聞いたところ、男性は33.2%、3人に1人が「生活イキキ度」が「上がる」と予想していますが、女性で「上がる」と予想したのは25.0%で、男性の方が約8ptも高い結果となりました。一方、女性は60歳以降、「生活イキキ度」が「下がる」と予想した人が約4割（38.0%）と、「上がる」と回答した人を13pt上回りました。男性の「下がる」と予想した人の割合（27.5%）と比べても約11pt上回っています。【図7】

この結果、男性の方が60歳以降の生活に期待している割合が高く、女性は男性よりも60歳以降の生活を楽観的にみていないことが明らかになりました。

男性（n=1,000） 女性（n=500）



【図7】 定年後の「生活イキキ度」は現在より上がる？ 下がる？

60歳以降の生活予想として生活イキキ度が「上がる」あるいは「下がる」と予想した主な理由（自由回答）は以下となっています。

生活イキキ度が「上がる」と回答した人の意見からは3つのキーワードが、「下がる」と回答した人の意見からは、4つの「キーワード」が明らかになりました。

↑ «「イキキ度上昇」予想理由»キーワードは「やりたいこと・好きなこと」「時間の余裕」「解放」!

① やりたいこと・好きなことができる

② 時間が増える

- ・「勤続30年を過ぎてもう仕事に対するモチベーションがなくなってきたので、のんびり暮らしてみたい」（男性/52歳）
- ・「定年後、自分のやりたかったことを計画的に準備している。時間を有効に使って楽しみたい」（女性/56歳）
- ・「好きなことを思いきりやれる。時間に余裕が持てる」（男性/58歳）など

③ 仕事などのストレスから解放される

- ・「家でも仕事のことを考えずに済む。嫌な上司と一緒に仕事をしなくても済み、毎日ストレスを感じることがなくなる」（男性/53歳）
- ・「職場の人間関係がストレスだから」（女性/57歳）など

↓ «「イキキ度低下」予想理由»キーワードは、「経済面」「生きがい」「健康面」…定年後の不安

① 経済的な不安（収入減、年金が少ないなど）

- ・「蓄えがなく生活に困ると思う」（男性/50歳）
- ・「延長雇用制度はあるが給料が激減するからモチベーションが下がる」（男性/58歳）
- ・「たいした年金がもらえない可能性と、貯蓄がないため不安」（女性/52歳）など

② やりたいこと・やりがいがない

- ・「時間の過ごし方に戸惑うと思う」（男性/56歳）
- ・「フルタイムの共働きで忙しく生活してきて趣味らしい趣味もないので、時間を持て余すのではないかと心配」（女性/55歳）など

③ （生きがいのよりどころとしての）仕事がなくなる

- ・「仕事が日課なので、無くなるとやることができなく、やる気が失せそう」（男性/56歳）
- ・「仕事が好きだから、なくなるとイキイキしない」（女性/53歳）など

④ 健康への不安

- ・「体調の維持が不安。これからどんどん悪いところが出てきて生活に支障が出るのではないか」（男性/54歳）
- ・「身体が衰えてくるから」（女性/50歳）など

現60代の生活イキイキ度は69.4

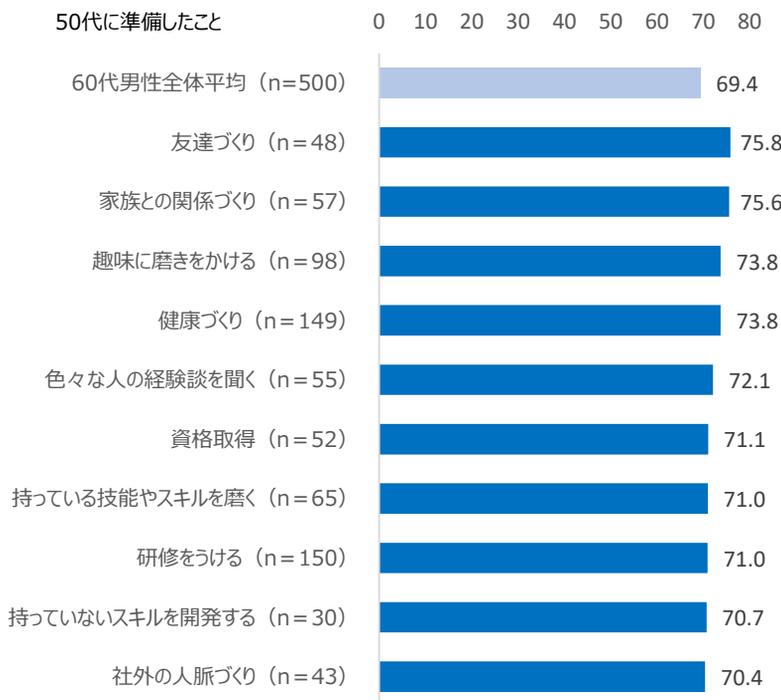
60歳になる前に、「友達づくり」や「家族との関係づくり」をした人、現在の友達が多い人のほうが、イキイキ度が高い

現60代の男性に、現在の「生活イキイキ度」を100点満点で示してもらったところ、平均すると69.4というスコアとなりました。

この60代の「生活イキイキ度」を50代に定年後の準備として取り組んだものとの関係を見ると、50代に「友達づくり」や「家族との関係づくり」を行った人の、現在の「生活イキイキ度」が高くなっています。また、現在の友達の数との関係を見ると、友達がいない人より、友達の数が多い人のほうが、生活イキイキ度が高くなっていることがわかりました。

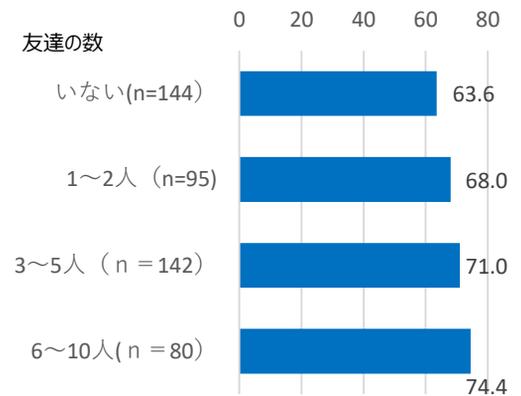
60歳以降の生活を見据えて、50代のうちから、友達や家族などとの人間関係の再構築を心がけた人ほど、イキイキ暮らしており、60歳以降の生活準備としてコミュニケーション力を高めることが大切になるといえそうです。

60代男性（n=500）



[図8] 現在の生活はイキイキしていますか？
(定年前に準備したことで現在の生活イキイキ度の関係)

60代男性（n=500）



[図9] 現在の生活はイキイキしていますか？
(現在の友達の数と現在の生活イキイキ度の関係)

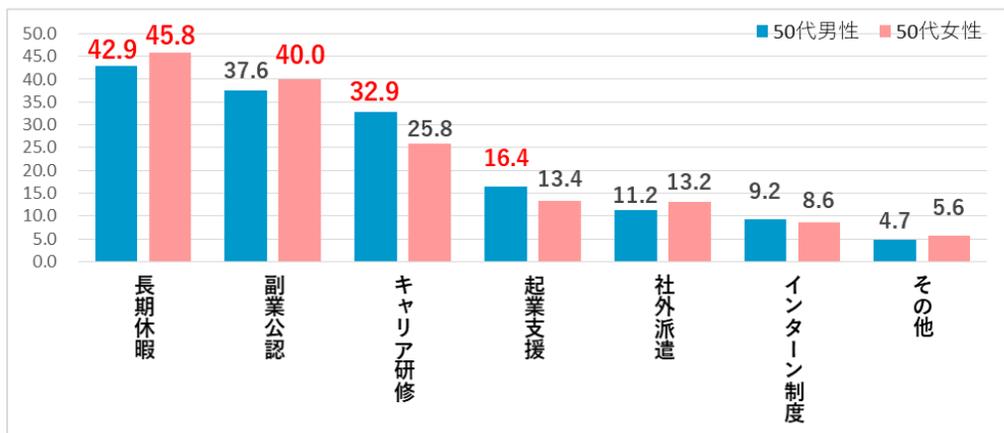
4. 50代会社員が60歳以降の生活に向けて企業に望むこと

60歳以降の生活に向けて、企業に望む支援策は「長期休暇」、「副業公認」、「キャリア研修」などが上位に。新たな「仕事での挑戦」を希望

60歳以降の生活に備え、勤務先に望む支援策については、男女とも「長期休暇」（男性42.9%、女性45.8%）が1位になり、日ごろ長期で休むことなく働いてきた50代男女の希望がわかりました。2位も男女とも「副業支援」（男性37.6%、女性40.0%）となりました。

3位「キャリア支援」（男性32.9%、女性25.8%）は約7pt、4位「起業支援」（男性16.4%、女性13.4%）は約3pt、ともに男性の方が望む割合が高くなっています。【図10】

男性（N=1,000）、女性（N=500）



【図10】 60歳以降の生活に備え、勤務先に望む支援策

■ 調査概要

調査名： 「定年後」に関する定量調査

調査対象： 定年制度のある組織に在籍する50代男女、および50代に定年制度のある組織に勤務していた60代男性
①50代男性会社員・公務員 1000人
②60代男性会社員・公務員 500人（*60代はすべて定年経験者）
③50代女性会社員・公務員 500人

調査地域： 三大都市圏（首都圏、名古屋圏、関西圏）
三大都市圏以外（三大都市圏以外の政令都市が含まれる道県・地方都市）

調査方法： インターネット調査

調査期間： 2018年2月17日（土）～2月20日（火）